

塩谷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
18	13,696	4,441,080	173,293	1,359,299	30.6	29.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18	151	626,253	47,009	246,931	920,193	6,094	5,741

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- ・町長の給与月額70,000円、教育長の給与月額50,000円それぞれ減額している。
- ・管理職手当を一律5%減額している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	平均給与月額 (B) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
塩谷町	49.9歳	20人	291,595円	308,617円	301,122円	—	—	—	—
うち運転手	54.4歳	5人	316,480円	355,400円	334,792円	自家用自動車運転手	39.7歳	333,200円	1.07
うち調理員	46.5歳	6人	274,667円	279,600円	278,595円	調理師	44.3歳	259,800円	1.08
うち清掃職員	46.5歳	2人	267,050円	305,500円	283,394円	廃棄物処理業従事者	43.3歳	299,800円	1.02
栃木県	45.1歳	519人	325,714円	370,962円	345,995円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	48.9歳	13人	275,812円	293,286円	286,196円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/A
	塩谷町	—	—
うち運転手	5,941,500円	4,214,800円	1.41
うち調理員	4,689,900円	3,455,000円	1.36
うち清掃職員	4,990,500円	4,192,600円	1.19

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
塩谷町	46.7 歳	355,737 円	392,460 円	371,353 円
栃木県	44.0 歳	367,116 円	437,522 円	392,631 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.0 歳	325,505 円	373,259 円	352,580 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
塩谷町	49.9歳	20人	291,595円	308,617円	301,122円	—	—	—	—
うち運転手	54.4歳	5人	316,480円	355,400円	334,792円	自家用自動車運転手	39.7歳	333,200円	1.07
うち調理員	46.5歳	6人	274,667円	279,600円	278,595円	調理師	44.3歳	259,800円	1.08
うち清掃職員	46.5歳	2人	267,050円	305,500円	283,394円	廃棄物処理業従事者	43.3歳	299,800円	1.02
栃木県	45.1歳	519人	325,714円	370,962円	345,995円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	48.9歳	13人	275,812円	293,286円	286,196円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/A
塩谷町	—	—	—
うち運転手	5,941,500円	4,214,800円	1.41
うち調理員	4,689,900円	3,455,000円	1.36
うち清掃職員	4,990,500円	4,192,600円	1.19

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 16～18 年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		塩谷町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	円
	高校卒	138,400円	142,800円	円
技能労務職	高校卒	135,600円	138,400円	—
	中学卒	120,200円	127,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

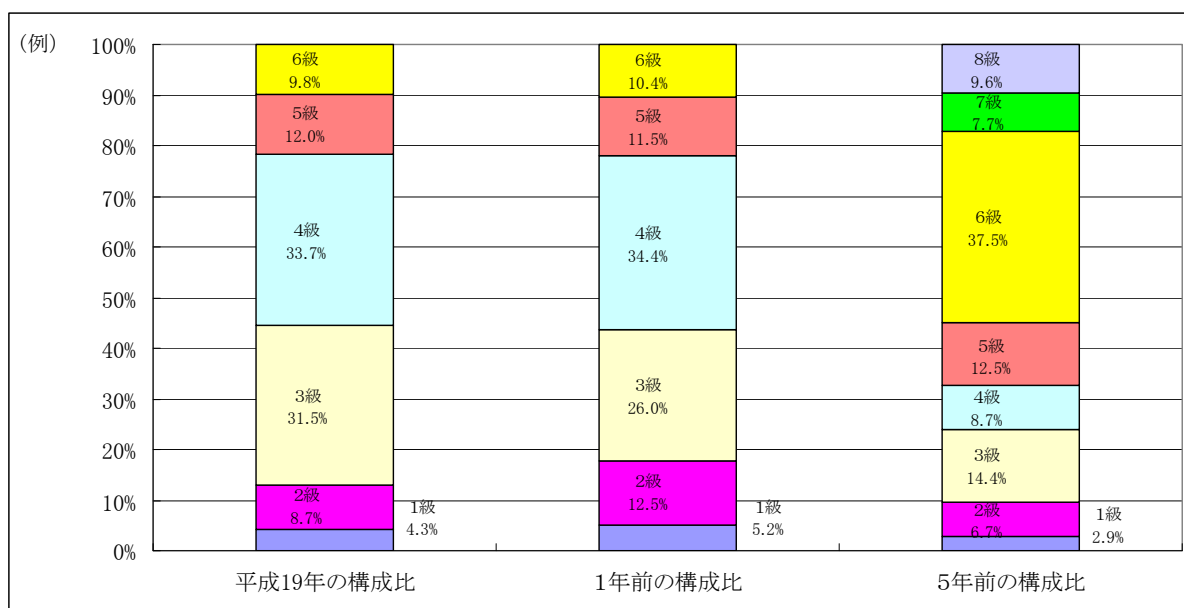
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	281,738円	318,083円	356,583円
	高校卒	241,400円	280,450円	347,500円
技能労務職	高校卒	221,700円	261,600円	269,525円
	中学卒	-円	-円	-円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補 技師補	人	%
	主事 技師	4	4.3
2級	主事 技師	8	8.7
	主査 副主幹	29	31.5
4級	副主幹 課長補佐	31	33.7
	主幹 課長補佐	11	12.0
6級	課長 事務局長	9	9.8
		人	%

- (注) 1 塩谷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施 勤務実績に基づく評定を実施し、
平成20年度内に人事評価制度導入を検討

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

塩谷町	栃木県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,679千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,862千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (—)月分 (—)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置・ 役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価が未実施 勤務実績に基づいて、一律標準の成績率とした。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

塩谷町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 無 定年前早期退職特例措置(2%~20%) 1人当たり平均支給額 2,409千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 無 定年前早期退職特例措置(2%~20%)
勤奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分	勤奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 無 定年前早期退職特例措置(2%~20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(対象地域外のため支給実績無のため記載省略)

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	144 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	72,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	1.2%		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塵芥処理作業手当	清掃職員	一般廃棄物収集業務	月額6,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	10,838 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	68 千円
支給実績（17年度決算）	11,975 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	65 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 扶養親族（配偶者除く） 2人目6,000円3人目から5,000円 扶養親族でない配偶者がいる場合 扶養親族1人目6,500円 2人目6,000円3人目から5,000円 配偶者がいない場合 扶養親族1人目11,000円 2人目6,000円3人目から5,000円 	同		16,356千円	100,343円
住居手当	貸家の場合家賃に応じて最高額27,000円 持家の場合新築して5年間月額2,500円	同		3,112千円	19,092円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度55,000円 交通用具使用者 支給限度額24,500円（通勤距離に応じて支給）	同		12,497千円	76,668円
管理職手当	課長職 給与月額7/100 主幹課長補佐職 給与月額の5/100	同		10,167千円	62,374円
宿日直手当	1回4,200円	同		1,495千円	9,171円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	700,000 円 (770,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円	
	副 町 長	円	円 /	円
	収 入 役	円	円 /	円
	(円)			
報 酬	議 長	340,000 円 (円)	380,000 円 / 243,000 円	
	副 議 長	260,000 円 (円)	285,000 円 / 191,700 円	
	議 員	233,000 円 (円)	261,000 円 / 152,800 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(18年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	町 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職期間(月数)×550/100÷12 15,400千円 任期毎に支給		
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

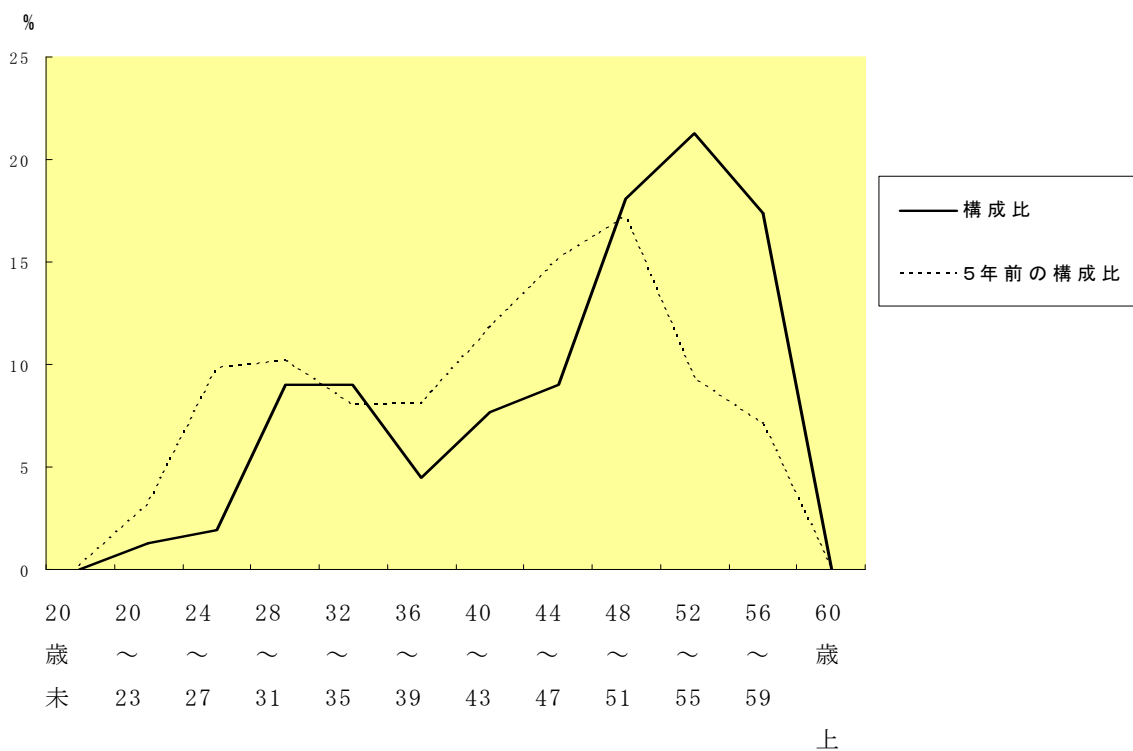
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	一 般	議 会	平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	総務	3	3			業務の統廃合縮小 機構改革に伴う業務減 機構改革に伴う業務増
	行政	33	31	△ 2		
	税務	10	10			
	農林	21	18	△ 3		
	商工	1	1			
	土木	9	11	2		
	民生衛生	30	30			
計	118	115	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.97人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 86.64人)		
	教育部門	34	30	△ 4	業務の統廃合縮小	
	消防部門					
	小 計	152	145	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.87人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 109.67人)	
公 営 企 業 等	水道事業	5	4	△ 1	業務の統廃合縮小	
	その他	6	6			
	小 計	11	10	△ 1		
合 計		163	155	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.17人	
		190	190			

(注) 1 職員数は一般職にする職員数である。

2 ()内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	3人	14人	14人	7人	12人	14人	28人	33人	27人	0人	155人

(3) 定員管理の数値目標及び状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
167人	147人	20人	12.0%

(参考) 集中改革ラにおける定員管理の数値目標（数・率）

計 期間		数値目標
期	期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	147人

② 定員管理の数値目標の年 別 状況（実績）の

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	17年～19年	(参考)
部 門		計 期	1 年 目	2 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	124	118	115	—	
	増 減		△ 6	△ 3	(%)	
教 育	職員数	30	33	30	—	
	増 減		3	△ 3	(%)	
消 防	職員数				—	
	増 減				(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	12	11	10	—	
	増 減		△ 1	△ 1	(%)	
計	職員数	166	162	155	—	147
	増 減		△ 4	△ 7	△11 (%)	

(注) 1 計 期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する 率を示す。

3 増減は、各年の には対前年比の職員増減数を、計の には 計 1年目 現年までの職員増減数の 計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用	純 質収支	は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A			B	職員給与費比率	17年度の総費用に占める職員給与費比率
					B/A	
年度	千円	千円	千円	千円	%	%
18	340,632	10,440		36,529	10.7	14.7

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 17平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18	5	24,404	2,331	9,794	36,529	7,306	6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

管理職手当を一律5% 減している

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
塩 谷 町	46.9 歳	406,733 円	569,966円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含。

職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

塩谷町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（18年度） 1,958 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,785 千円
（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 分 （ ）月分 （ ）月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

塩谷町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 無 （定年前早期退職特例措置 2～20 ） 1人当たり平均支給額 支給実績無	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

地域手当（対象地域外のため支給実績無のため記載省略）

特殊勤務手当（19年4月1日現在）（支給実績無）

時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	1,235 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	247 千円
支給実績（17年度決算）	1,302 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	217 千円

（注）時間外勤務手当には、日勤務手当を含む。

その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 13,000円 扶養親族（配偶者除く） 2人目6,000円3人目か ら5,000円 ・ 扶養親族でない配偶者が いる場合 扶養親族1人目6,500円 2人目6,000円3人目か ら5,000円 ・ 配偶者がいない場合 扶養親族1人目11,000円 2人目6,000円3人目か ら5,000円 	同		828 千円	165,600 円
住居手当	貸家の場合家賃に応じて最 高額27,000円 持家の場合新築して5年間 月額2,500円	同		324 千円	64,800 円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度 55,000円 交通用具使用者 支給限度 額24,500円（通勤距離に応 じて支給）			137 千円	27,400 円
管理職手当	課長職 給与月額の7/100 主幹課長補佐職 給与月額 の5/100			635 千円	127,000 円

定員管理の数値目標及び 状況

6(3)②を参